

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン株式インカム マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場（こ れに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>* 好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

好配当優良株 ジャパン・オープン

第27期（決算日：2019年1月25日）

第28期（決算日：2019年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第28期の決算を行いましたので、法令に基づいて第27期～第28期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

- * 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- * 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

第28期末における主な投資のポイント

当作成期は、世界経済の景況感悪化懸念が高まるなか、トランプ米政権の混乱や景気減速へとつながりかねない米中貿易戦争の動向に一喜一憂する展開となりました。当作成期末にかけては、中国の景気刺激策や米国の利上げ停止の効果などが徐々に現れ、世界景気は回復に向かうとの見方が強まったとみています。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、米中の貿易戦争が落ち着きを見せるなか、電気機器、機械、輸送用機器などのいわゆる外需・景気敏感銘柄の株価上昇がプラスに寄与したものの、緩和的な金融環境が継続するとの見通しから、収益環境の停滞が懸念された銀行業に属する銘柄などの株価下落がマイナスに作用したことや運用上のコストにより、基準価額

（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて小幅に下落しました。

投資環境見通しと今後の運用方針

米中貿易戦争や英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱が意識されるとともに、日本では景気減速の兆候がみられるなど、先行き見通しへの不透明感が燻っています。しかしながら、日銀の金融緩和継続の表明や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ休止など、緩和的な金融環境が続くとみられるほか、中国は経済統計の改善がみられるなど、世界経済が好転する材料が出てきています。好配当株式は、足下では資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、世界的な景況感などの影響を受けます。こうした中、世界経済の拡大基調が確認されれば、グローバルに収益獲得の源泉を分散し、財務体制も健全な銘柄が多く、配当利回りの観点からも魅力がある好配当株式への投資選好は高まるものとみています。（好配当株式とはジャパン株式インカム マザーファンドで保有する銘柄を指します。）

前記の投資環境見通しに基づき、引き続き連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	TOPIX500 配当込み 指数	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2017年1月25日)	20,247	100	12.9	1,624.20	10.7	96.4	—	3,044
20期(2017年4月25日)	20,316	100	0.8	1,634.32	0.6	97.7	—	3,401
21期(2017年7月25日)	21,075	100	4.2	1,733.95	6.1	98.3	—	3,091
22期(2017年10月25日)	22,932	100	9.3	1,893.98	9.2	97.1	—	3,208
23期(2018年1月25日)	24,331	100	6.5	2,038.70	7.6	98.5	—	3,184
24期(2018年4月25日)	23,441	100	△ 3.2	1,927.44	△ 5.5	97.6	—	2,955
25期(2018年7月25日)	22,801	100	△ 2.3	1,918.01	△ 0.5	97.7	—	2,721
26期(2018年10月25日)	20,899	100	△ 7.9	1,771.63	△ 7.6	96.5	—	2,472
27期(2019年1月25日)	20,554	100	△ 1.2	1,744.33	△ 1.5	98.4	—	2,722
28期(2019年4月25日)	20,644	100	0.9	1,822.28	4.5	97.3	—	2,673

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第27期	(期 首) 2018年10月25日	円 20,899	% —	—	% —	% 96.5	% —
	10月末	21,573	3.2	1,822.58	2.9	96.7	—
	11月末	21,530	3.0	1,842.99	4.0	96.4	—
	12月末	19,291	△7.7	1,661.27	△6.2	96.9	—
	(期 末) 2019年1月25日	20,654	△1.2	1,744.33	△1.5	98.4	—
第28期	(期 首) 2019年1月25日	20,554	—	1,744.33	—	98.4	—
	1月末	20,492	△0.3	1,746.85	0.1	98.8	—
	2月末	20,586	0.2	1,787.36	2.5	97.5	—
	3月末	20,332	△1.1	1,790.96	2.7	96.0	—
	(期 末) 2019年4月25日	20,744	0.9	1,822.28	4.5	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期～第28期：2018年10月26日～2019年4月25日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	20,899円
第28期末	20,644円
既払分配金	200円
騰落率	-0.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中貿易戦争への過度な懸念が後退し、中国経済の減速が想定ほど悪化しないとの見方を背景とした中国の設備投資回復期待などから、電気機器に属する銘柄や機械に属する銘柄などを中心とした株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米トランプ政権の混乱や米中貿易戦争への懸念から景気の先行き不安感が急速に広まったことなどを背景に、セイコーエプソンや東京エレクトロンなど電気機器に属する銘柄や銀行業に属する銘柄など景気敏感株を中心とした株価下落が基準価額の下落要因となりました。

第27期～第28期：2018年10月26日～2019年4月25日

投資環境について

国内株式市況

当作成期の国内株式市場は、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感や米中貿易戦争への過度な警戒感の後退などから上昇して始まったものの、2018年末にかけては、英国のEU離脱を巡る混乱や米国政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領の政権運営をめぐる先行き不透明感のほか、米中貿易戦争への懸念が再燃したことなどが嫌気され、国内株式市場は下値模索の展開となりました。

2019年に入ると、好調な経済統計から米国景気への過度な不安が和らいだことや米国利上げ観測の後退、米中貿易協議の進展期待などから投資家心理が改善し、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

その後、英国のEU離脱問題やトルコの信用不安、株式需給の悪化などを背景に一時的に下落する場面もあったものの、中国政府による景気下支え策や米中の貿易協議が合意に向かって進展するとの期待感などから堅調となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ0.3%の上昇となりました。

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2018年11月は、子会社併合に伴う財務健全性の低下を懸念し、ヤマダ電機を全株売却しました。

12月は、配当に対する利益水準の低下を懸念してLIXILグループなどを全株売却したほか、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、ヤマハ発動機などを買増した一方、セブン銀行、大和ハウス工業、日本軽金属ホールディングスなどを一部売却しました。

2019年3月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、ウシオ電機、SBIホールディングス、めぶきフィナンシャルグループなどを新規に買い付け、セブン銀行、キョーリン製薬ホールディングス、りそなホールディングスなどを買増した一方、三菱UFJリース、日本軽金属ホールディングス、ユー・エス・エスを全株売却し、キャノンマーケティングジャパン、イオンフィナンシャルサービス、三井住友トラスト・ホールディングスなどを一部売却しました。

以上の結果、当作成期では、緩和的な金融環境が継続するとの見通しから、収益環境の停滞

が懸念された銀行業に属する銘柄や、保有する医薬品に属する銘柄の業績悪化、次世代通信への設備投資が必要となるなか、政府による携帯電話の通信料金の引き下げ要請などが嫌気された情報・通信業に属する銘柄などの株価下落がマイナスに作用しました。一方、米中の貿易摩擦が落ち着きを見せるなか、電気機器、機械、輸送用機器などのいわゆる外需・景気敏感銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、当作成期では基準価額は小幅に上昇しました。

(ご参考)

■ 株式組入上位5業種

作成期首 (2018年10月25日)

	業種	比率
1	化学	11.0%
2	銀行業	10.0%
3	卸売業	7.7%
4	その他金融業	7.6%
5	輸送用機器	7.4%

作成期末 (2019年4月25日)

	業種	比率
1	銀行業	12.2%
2	化学	10.8%
3	輸送用機器	9.7%
4	電気機器	8.9%
5	機械	6.3%

(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

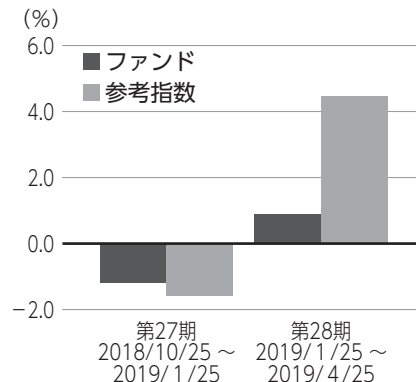
第27期～第28期：2018年10月26日～2019年4月25日

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期 2018年10月26日～2019年1月25日	第28期 2019年1月26日～2019年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.484%)	100 (0.482%)
当期の収益	—	100
当期の収益以外	100	—
翌期繰越分配対象額	12,745	12,973

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 好配当優良株ジャパン・オープン

今後の運用方針

引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

運用環境の見通し

米中貿易戦争やEU離脱を巡る混乱が意識されるとともに、日本では景気減速の兆候がみられるなど、先行き見通しへの不透明感が燻っています。しかしながら、日銀の金融緩和継続の表明やFRBの利上げ休止など、緩和的な金融環境が続くとみられるほか、中国は経済統計の改善がみられるなど、世界経済が好転する材料が出てきています。

好配当株式は、足下では資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、世界的な景況感などの影響を受けます。こうしたなか、世界経済の拡大基調が確認されれば、グローバルに収益獲得の源泉を分散し、財務体制も健全な銘柄が多く、配当利回りの観点からも魅力がある好配当株式への投資選好は高まるものとみています。

(好配当株式とはジャパン株式インカム マザーファンドで保有する銘柄を指します。)

今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2018年10月26日～2019年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	第27期～第28期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	116	0.563	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(44)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	116	0.567	

作成期中の平均基準価額は、20,569円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

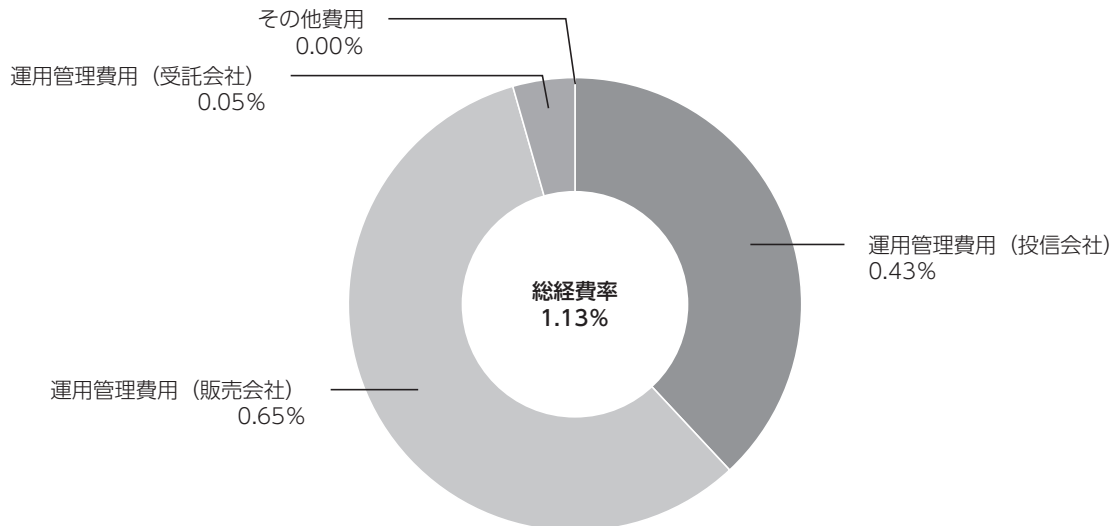
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.13%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第27期～第28期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 183,466	千円 329,652	千口 73,766	千円 133,841

○株式売買比率

(2018年10月26日～2019年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第27期～第28期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,900,993千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	11,722,100千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年4月25日)

利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第27期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,834	百万円 —	% —	百万円 4,066	百万円 139	% 3.4

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

種 類	第27期～第28期		
	買 付 額	売 付 額	第28期末保有額
株式	百万円 275	百万円 302	百万円 432

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第27期～第28期
売買委託手数料総額 (A)	54千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	43.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第26期末	第28期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,339,288	千口 1,448,987	千円 2,668,165

○投資信託財産の構成

(2019年4月25日現在)

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,668,165	% 98.7
コール・ローン等、その他	34,532	1.3
投資信託財産総額	2,702,697	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末
	2019年1月25日現在	2019年4月25日現在
	円	円
(A) 資産	2,743,607,810	2,702,697,542
コール・ローン等	34,015,142	34,531,914
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,709,592,668	2,668,165,628
(B) 負債	20,693,426	29,252,039
未払収益分配金	13,247,862	12,950,250
未払解約金	40,622	8,713,894
未払信託報酬	7,376,738	7,559,061
未払利息	65	68
その他未払費用	28,139	28,766
(C) 純資産総額(A-B)	2,722,914,384	2,673,445,503
元本	1,324,786,204	1,295,025,054
次期繰越損益金	1,398,128,180	1,378,420,449
(D) 受益権総口数	1,324,786,204口	1,295,025,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,554円	20,644円

○損益の状況

項 目	第27期	第28期
	2018年10月26日～ 2019年1月25日	2019年1月26日～ 2019年4月25日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,047	△ 2,807
受取利息	—	2
支払利息	△ 3,047	△ 2,809
(B) 有価証券売買損益	△ 18,635,250	32,335,026
売買益	1,012,701	34,067,035
売買損	△ 19,647,951	△ 1,732,009
(C) 信託報酬等	△ 7,404,984	△ 7,587,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 26,043,281	24,744,392
(E) 前期繰越損益金	189,922,878	145,203,699
(F) 追加信託差損益金	1,247,496,445	1,221,422,608
(配当等相当額)	(1,104,760,966)	(1,089,191,703)
(売買損益相当額)	(142,735,479)	(132,230,905)
(G) 計(D+E+F)	1,411,376,042	1,391,370,699
(H) 収益分配金	△ 13,247,862	△ 12,950,250
次期繰越損益金(G+H)	1,398,128,180	1,378,420,449
追加信託差損益金	1,247,496,445	1,221,422,608
(配当等相当額)	(1,105,162,752)	(1,089,293,083)
(売買損益相当額)	(142,333,693)	(132,129,525)
分配準備積立金	583,364,752	590,745,379
繰越損益金	△ 432,733,017	△ 433,747,538

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,182,966,590円
 作成期中追加設定元本額 174,951,726円
 作成期中一部解約元本額 62,893,262円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2.0644円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年10月26日～ 2019年1月25日	2019年1月26日～ 2019年4月25日
費用控除後の配当等収益額	—円	42,048,752円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	1,105,162,752円	1,089,293,083円
分配準備積立金額	596,612,614円	561,646,877円
当ファンドの分配対象収益額	1,701,775,366円	1,692,988,712円
1万口当たり収益分配対象額	12,845円	13,073円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	13,247,862円	12,950,250円

○分配金のお知らせ

	第27期	第28期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第26期》決算日2019年1月7日

[計算期間：2018年7月7日～2019年1月7日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月7日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992
25期(2018年7月6日)	19,223	△8.4	1,849.72	△9.5	97.8	—	12,964
26期(2019年1月7日)	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—	11,841

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年7月6日	円	%		%	%	%
	19,223	—	1,849.72	—	97.8	—
7月末	20,120	4.7	1,916.48	3.6	98.3	—
8月末	19,665	2.3	1,899.76	2.7	98.5	—
9月末	20,639	7.4	2,008.76	8.6	97.2	—
10月末	18,963	△1.4	1,822.58	△1.5	97.2	—
11月末	18,938	△1.5	1,842.99	△0.4	96.9	—
12月末	16,970	△11.7	1,661.27	△10.2	97.4	—
(期末) 2019年1月7日						
	17,242	△10.3	1,681.74	△9.1	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

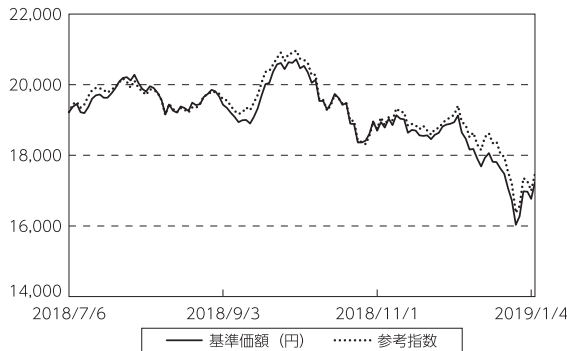
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市場は、2018年9月上旬にかけては、米国政策金利が過度な引き上げとなるとの警戒感の後退などから好景気と低金利が併存する「適温経済」の再来が期待されるなか上昇する場面もあったものの、米国利上げによる新興国通貨の下落や米中貿易摩擦の先行き不安、為替の円高・米ドル安進行などが一時嫌気されるなど横ばい圏で推移しました。その後、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感や米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退に加え、日米首脳会談で米政府が自動車への追加関税を当面発動しないとの見方が強まったことなど好材料が相次ぎ上昇しました。
- ・10月以降、米国中間選挙の結果がほぼ市場予想通りの結果となったことを好感して国内株式市場は一時的に上昇する場面があったものの、為替動向を受けた国内企業業績の先行き不安の高まりや米中貿易摩擦が实体经济に与える影響などが懸念され、軟調に推移しました。年末にかけては英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱や米国政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領

額の政権運営をめぐる先行き不透明感など悪材料が重なったことから国内株式市場は下値模索となりました。

- ・この間、投資家心理の悪化などから中小型銘柄が軟調に転じたほか、米国半導体大手の収益見通しが慎重となったことなどをを受けてこれまで株式市場のけん引役の一端を担っていた半導体関連銘柄への期待感が低下したことなども国内株式市場の重しとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2018年10月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、昭和シェル石油、リンテックなどを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングス、東京エレクトロンなどを買い増した一方、アイカ工業、しまむらなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機などを一部売却しました。
- ・11月は、子会社併合に伴う財務健全性の低下を懸念し、ヤマダ電機を全株売却しました。
- ・12月は、配当に対する利益水準の低下を懸念してLIXILグループなどを全株売却したほか、

ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、ヤマハ発動機などを買い増した一方、セブン銀行、大和ハウス工業、日本軽金属ホールディングスなどを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、株式市場が軟調となるなか、比較的業績が安定している東北電力や電源開発といった電気・ガス業に属する銘柄などいわゆる内需・ディフェンシブ銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、半導体需要の低下などが懸念された東京エレクトロンなど電気機器に属する銘柄や原燃料価格の上昇が収益圧迫要因となった三菱瓦斯化学など化学に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当期では基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国を中心とした世界経済の先行き不安から投資家心理が悪化したことなどを背景に、2018年末にかけて国内株式市場は下落しました。こうしたもと、これまで株式市場を牽引してきた一部の半導体関連銘柄や小型株などの成長鈍化懸念が高まり投資意欲が弱まる一方、配当利回りが相対的に低い国際優良株や業績の振れ幅が相対的に小さい内需関連株を中心とした、株価変動性の相対的に低い銘柄への投資意欲が続き、比較的優位な展開となりました。
- ・この間、当マザーファンドで保有する連続増配銘柄は、資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、米中貿易戦争などによる景気先行き懸念から軟調に推移しました。しかし、先行きの経済環境は、米国は底堅い消費に支えられた景気拡大が続くとみているほか、中国は政府による政策対応により景気失速の可能性は高くないと考えています。世界経済の拡大

基調が確認されれば、好配当株式に注目が集まるものと考えています。

- ・ 足下では、利益に対する配当額を引き上げる企業も増加しつつあり、好配当株式は、グローバルに収益獲得の源泉を分散し、財務体制も健全な銘柄が多く、配当利回りの観点からも魅力があると考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・ 連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、19,116円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月7日～2019年1月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3,332	千円 4,679,269	千株 3,831	千円 4,416,684

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年7月7日～2019年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,095,954千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,185,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月7日～2019年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,679	百万円 —	% —	百万円 4,416	百万円 96	% 2.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 510	百万円 262	百万円 697

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	171千円
うち利害関係人への支払額 (B)	73千円
(B) / (A)	42.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)				
長谷工コーポレーション	168.6	194	227,174	
大和ハウス工業	68.9	65.2	230,351	
積水ハウス	131.6	139.1	230,001	
繊維製品 (2.0%)				
帝人	126.6	128.7	233,976	
オンワードホールディングス	308.1	—	—	
化学 (12.1%)				
住友化学	411	436.2	238,165	
東ソー	150.3	159	227,847	
デンカ	69	74.6	241,704	
三菱瓦斯化学	—	138.3	231,929	
J S R	138.3	135.7	219,969	
三菱ケミカルホールディングス	284.7	275	232,237	
アイカ工業	65.7	—	—	
医薬品 (5.9%)				
田辺三菱製薬	136.3	141.9	225,904	
科研製薬	43.2	45.5	234,325	
キョーリン製薬ホールディングス	110.5	96.3	225,438	
石油・石炭製品 (2.1%)				
昭和シェル石油	—	150.9	239,327	
ゴム製品 (4.0%)				
ブリヂストン	59.6	53.2	225,834	
住友ゴム工業	146.5	173.3	231,182	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日本電気硝子	86.3	86.3	231,456	
非鉄金属 (1.6%)				
日本軽金属ホールディングス	1,058.2	830.1	185,942	
金属製品 (—%)				
L I X I Lグループ	117.6	—	—	
機械 (6.0%)				
アマダホールディングス	239.5	229.9	228,750	
小松製作所	83.1	94.6	231,344	
N T N	576.8	710	234,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (5.9%)				
三菱電機	64.8	—	—	
マブチモーター	—	67.9	227,465	
セイコーエプソン	133	145	226,635	
東京エレクトロン	13.6	17.9	226,256	
輸送用機器 (10.0%)				
東海理化電機製作所	21.8	—	—	
トヨタ自動車	36.4	35.3	231,073	
アイシン精機	50.8	59.8	234,117	
本田技研工業	79.4	78	233,142	
S U B A R U	79.8	95.6	222,461	
ヤマハ発動機	93.4	108.1	234,685	
その他製品 (2.0%)				
リントック	—	96.4	228,275	
電気・ガス業 (2.0%)				
東北電力	188.8	153.3	230,256	
電源開発	56.6	—	—	
情報・通信業 (5.9%)				
日本電信電話	49.2	50.6	227,447	
K D D I	83.6	86.4	228,355	
N T T ドコモ	88.8	90.9	225,795	
卸売業 (8.2%)				
双日	638.5	598.5	239,400	
伊藤忠商事	128.4	122.9	233,632	
キヤノンマーケティングジャパン	86.1	120.2	239,799	
阪和興業	60.2	82.2	238,297	
小売業 (—%)				
しまむら	16.4	—	—	
ヤマダ電機	466.4	—	—	
銀行業 (10.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	405.8	417.7	229,776	
りそなホールディングス	435.3	423.5	229,155	
三井住友トラスト・ホールディングス	9.4	50.3	205,928	
三井住友フィナンシャルグループ	59.3	61.2	230,173	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
セブン銀行	751	420.7	134,203	
みずほフィナンシャルグループ	1,373.1	1,305	224,329	
証券、商品先物取引業 (-%)				
SBIホールディングス	28.5	-	-	
保険業 (4.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	74.5	71.2	225,490	
東京海上ホールディングス	47.8	43.4	233,318	
その他金融業 (8.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	108.5	115.6	233,512	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
日立キャピタル	88.5	97.6	232,483	
オリックス	143.8	141.1	231,615	
三菱UFJリース	-	442.5	234,967	
サービス業 (1.4%)				
ユー・エス・エス	-	86.9	162,589	
合 計	株 数・金 額	10,541	10,043	11,541,800
	銘柄数<比率>	54	51	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,541,800	89.4
コール・ローン等、その他	1,370,971	10.6
投資信託財産総額	12,912,771	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,912,771,497
コール・ローン等	439,511,398
株式(評価額)	11,541,800,320
未収入金	906,157,279
未収配当金	25,302,500
(B) 負債	1,070,979,928
未払金	1,070,975,330
未払利息	384
その他未払費用	4,214
(C) 純資産総額(A-B)	11,841,791,569
元本	6,867,863,217
次期繰越損益金	4,973,928,352
(D) 受益権総口数	6,867,863,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,242円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,744,497,377円
 期中追加設定元本額 955,710,455円
 期中一部解約元本額 832,344,615円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,242円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	112,838,396円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,497,132,762円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	5,257,892,059円
合計	6,867,863,217円

○損益の状況 (2018年7月7日～2019年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,410,236
受取配当金	193,489,050
受取利息	160
その他収益金	4,126
支払利息	△ 83,100
(B) 有価証券売買損益	△1,400,672,104
売買益	308,655,132
売買損	△1,709,327,236
(C) 保管費用等	△ 4,677
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,207,266,545
(E) 前期繰越損益金	6,220,217,923
(F) 追加信託差損益金	762,682,492
(G) 解約差損益金	△ 801,705,518
(H) 計(D+E+F+G)	4,973,928,352
次期繰越損益金(H)	4,973,928,352

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。